

【要請文写し】

拝 啓

労働及び教育行政の推進につきましては、日頃から格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、日銀岡山支店が昨年12月上旬に公表した「金融経済月報」によりますと、最終需要面では、個人消費は底堅く推移する中で、持ち直しに向かう動きが広がっており、また設備投資も非製造業を中心に持ち直しているなど、県内景気は、緩やかに回復しつつある状況にあると言えます。

そういった状況の中、今春の新規学卒者の就職環境につきましては、11月末の就職内定率が、高校生では81.2%、大学生では54.8%と前年同期を上回っておりますが、先行きの不透明感から求人にも慎重になっている事業所もあることから、引き続き、雇用の確保・創出や離職者への支援に全力で取り組む必要があると考えております。

このため、私どもといたしましては、精力的に新規学卒者向け求人の開拓を行うとともに、本年度第3回目の合同就職面接会を2月17日（月）に開催するなど、できるだけ早期に就職が決定されるよう各種支援策を積極的に推進しているところでございます。

経済界におかれましては、未だ厳しい経営環境の中、募集・採用に慎重にならざるを得ない状況もあるかと存じますが、合同就職面接会への参加はもとより、将来を担う人材の確保のための採用枠の拡大、生徒や学生等の職場体験の受け入れや入社後の人材育成など、格別のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、障害のある人の雇用につきましては、ご承知のとおり、障害者の法定雇用率が平成25年4月より、1.8%から2.0%に引き上げられましたが、平成25年6月1日の県内企業の障害者実雇用率は1.93%と法定雇用率を下回っている状況です。今後とも、より積極的に雇用の場の確保に努めていただきますようよろしくお願いいたします。

従来より私どもが重点的に取り組んでおります、フリーター等の正社員採用の推進、学校卒業後3年以内の既卒者に対する新卒枠での応募受付及び公正な採用選考につきましては、引き続きご理解とご協力を賜りますとともに、会員企業への周知・指導につきまして格別のご配慮をお願い申し上げます。

末筆ながら、貴団体及び会員企業の皆様の益々のご発展をお祈り申し上げます。

敬 具

平成26年1月14日

各 経済団体の長 殿

岡山県商工会議所連合会、岡山県経済団体連絡協議会
一般社団法人岡山経済同友会、岡山県中小企業団体中央会、
岡山県商工会連合会、岡山県経営者協会

岡山県知事	伊原木 隆 太
岡山県教育委員会教育長	竹 井 千 庫
岡山労働局長	上 市 貞 満